

2021年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年3月12日

上場会社名	株式会社CAICA	上場取引所	東
コード番号	2315	URL	https://www.caica.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)鈴木 伸	
問合せ先責任者	(役職名)代表取締役副社長	(氏名)山口 健治	(TEL)03 (5657) 3000
四半期報告書提出予定日	2021年3月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第1四半期の連結業績(2020年11月1日～2021年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第1四半期	1,270	△23.8	△129	—	△179	—	△176	—
2020年10月期第1四半期	1,667	△11.4	△179	—	△281	—	△279	—

(注) 包括利益 2021年10月期第1四半期 △158百万円 (—%) 2020年10月期第1四半期 △309百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第1四半期	△0.28	—
2020年10月期第1四半期	△0.77	—

(注) 2020年10月期第1四半期及び2021年10月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第1四半期	10,893	9,080	83.3
2020年10月期	11,297	9,239	81.8

(参考) 自己資本 2021年10月期第1四半期 9,078百万円 2020年10月期 9,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年10月期	—	—	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年10月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,536	8.9	311	—	204	—	147	—	0.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年10月期1Q	635,070,646株	2020年10月期	635,070,646株
2021年10月期1Q	193,010株	2020年10月期	193,010株
2021年10月期1Q	634,877,636株	2020年10月期1Q	360,665,501株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、金融業向けを主としたシステム開発、暗号資産に関するシステム開発等を行うITサービス事業と金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引事業、暗号資産に関する金融商品開発等を行う金融サービス事業にセグメントを変更しております。

当第1四半期連結累計期間（2020年11月1日～2021年1月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、再び経済活動の停滞が生じました。先行きに関しましても、未だ感染収束の見通しは立っておらず、依然として不透明な状況が見込まれます。

当社グループが事業を展開するITサービス業界及び金融サービス業界は、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、デジタル化の進展は更に加速し、国内外を問わず企業の業務形態が大きく変わることになると認識しております。

このような状況の下、当社グループは、IT金融企業として更なる深化を遂げるべく、ITサービス事業においては、一次請け比率の向上、自社ソリューション型商品比率の向上に努めました。金融サービス事業においては、暗号資産を原資産とした商品の開発・販売による売上拡大に努めました。

また、2020年11月、新たな事業領域であるSI事業者に向けた業務効率化支援サービスプラットフォームを運営する専門会社として株式会社C A I C A デジタルパートナーズを設立いたしました。さらに2020年12月、当社の100%子会社であるeワラント証券株式会社（以下、「eワラント証券」といいます。）とともに、国内外の暗号資産、主に有望なDeFi^{※1}案件への投資を迅速に実行していくために、暗号資産及び暗号資産デリバティブへの投資を行うEWC匿名組合の運営する「暗号資産ファンド」へ出資いたしました。また、アートへの投資を行うとともに、出口戦略として一般的な相対での売却の他にNFT^{※2}の仕組みを活用した売却も視野に入れた、EWA匿名組合の運営する「アートファンド」へ出資いたしました。なお、NFTのシステムは、当社子会社の株式会社C A I C A テクノロジーズ（以下、「C A I C A テクノロジーズ」といいます。）が開発するブロックチェーンプラットフォームを利用する予定です。

なお、Zaif HD連結子会社化に伴う業績の取り込みは2021年10月期第3四半期からとなりますが、Zaifグループの主要事業会社であり、暗号資産交換所運営の株式会社Zaifは、暗号資産市場の活況を受け2021年1月単月の利益が130百万円でありました。2月以降の売上も堅調に推移しており、下期の業績向上に寄与するのを見込んでおります。

※1 Decentralized Financeの略称で、金融分野におけるDAppsです。非中央集権の暗号資産交換所や、デリバティブ、レンディング等のサービスがあり、最も注目される分野の一つです。

※2 NFTとは「Non-Fungible Token」の略称で、代替不可能で固有の価値を持つデジタルトークンのことです。NFTではすべてのトークンは唯一無二で、また分割することができません。価値の高いアートにNFTを利用することで、新たな価値共有の形態を実現し、また、その価値交換市場を提供することが可能となります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,270百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。C A I C A テクノロジーズにおけるシステム開発は、新型コロナウイルスの影響により顧客のIT投資が抑制傾向となったことから新規案件の受注が減少したものの、既存の継続案件は堅調に推移いたしました。また、eワラント証券の売上高（トレーディング損益）は、前第2四半期に蒙った株式市場の大きな変動等による損失から、それまでの主力商品である個別株を対象原資産とするeワラントの販売を前年同四半期に比べ抑制している影響と、それを補う新商品の提供開始時期が遅れが生じました。さらに、前第1四半期連結累計期間は株式会社クシム（以下、「クシム」といいます。）の業績が3ヵ月分計上されておりますが、同社の全株式を売却し、連結から除外したこと等により前年同四半期比では売上高が減少しております。

また、本社オフィスの移転及び規模縮小等、グループ全体で販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、クシム売却の影響に加え、eワラント証券におけるトレーディング収益低迷の影響等により、営業損失は129百万円（前年同四半期は営業損失179百万円）となりました。また営業損失の計上に加え持分法による投資損失を76百万円（株式会社Zaif HD：13百万円 2020年10月～12月）、（株式会社ネクス：62百万円 2020年9月～11月）計上したこと等から、経常損失179百万円（前年同四半期は経常損失281百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失176百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失279百万円）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントをITサービス事業と金融サービス事業に変更しております。以下の前年同四半期比較においては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

1) ITサービス事業

CAICAテクノロジーズにおいては、新型コロナウイルスの影響により新規案件は引き合いは低調なものの既存のシステム開発は概ね堅調に推移いたしました。銀行、保険、証券等の金融機関向けのシステム開発分野は、引合い案件に丁寧に対応することで前年同四半期比を上回るペースで進捗しております。非金融向けシステム開発分野は、コロナ禍においても、顧客の事業拡大意欲が引き続き強く、IT投資も継続されております。新規案件の引合いはやや減少したものの、前期に新規受注した継続案件が受注増となり拡大傾向を維持しております。暗号資産関連のシステム開発分野は、暗号資産向けパッケージ「crypto base C」の引合いを獲得できていたものの、受注には至りませんでした。一方、暗号資産交換所「Zaif Exchange」向けの案件は引合いが活発であり、受注が好調であります。しかしながら、請負案件が多いことから、概ね第2四半期以降の売上計上となる見込みであります。

また、リモートワークの広がりを受け、「セキュリティコンサルティング・サービス」の引き合いが前期に引き続き増加しております。「セキュリティコンサルティング・サービス」は、世界大手のシステムインテグレーターのコアパートナーとして積み上げたインフラ関連全般（設計・導入・運用・保守等）の基盤インフラ業務の実績に加え、暗号資産交換所におけるサイバーセキュリティの知見が評価されています。当該サービスをコアソリューションと位置付け、今後も引き続きマーケティングを強化することで売上の拡大を図ってまいります。

これらの結果、ITサービス事業の売上高は、1,205百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は66百万円（前年同四半期は営業損失85百万円）となりました。

2) 金融サービス事業

eワラント証券は、2021年1月より新商品「ミニスプレッド型・ミニレンジ型eワラント（愛称「ネオW」）」の取扱を開始し、株式会社SBIネオモバイル証券向けに提供を開始いたしました。「ネオW」は、相場の上下を予測し少額から投資を行うことが可能なカバードワラントです。また、2019年9月より開始したeワラント証券自身による直接販売「eワラント・ダイレクト」についても、口座数は着実に増加しております。

新商品「ネオW」により、新たな投資機会を提供したこと等を受け、前第3四半期以降低下していたeワラントの取引が増加に転じております。また、2021年2月15日より取扱開始した新商品「ビットコインレバレッジトラッカー」により、さらなる収益の拡大を目指します。「ビットコインレバレッジトラッカー」は、ビットコイン相場を対象とするeワラントで、暗号資産を対象とした個人投資家向け証券化商品としては日本初（eワラント証券調べ）の商品となります。対象原資産はシカゴマーカンタイル取引所に上場しているビットコイン先物であるため、暗号資産の現物取引と比べ、ハッキングや盗難リスクなくビットコイン相場に投資をすることができ、少額からの投資が可能であり、レバレッジ投資でありながら追証はなく、最大損失は投資元本に限定という特徴があり、高評価を得ております。

一方、当第1四半期連結会計期間においては、前第2四半期に蒙った株式市場の大きな変動等による損失から、それまでの主力商品である個別株を対象原資産とするeワラントの販売を前年同四半期に比べ抑制いたしました。また、それを補う新商品の提供開始時期が遅れが生じました。

これらの結果、金融サービス事業の売上高は66百万円（前年同四半期比30.0%減）、営業損失は81百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,893百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。これは主に現金及び預金が535百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,812百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。これは

主に有利子負債残高^{*1}が110百万円、未払消費税等が97百万円、賞与引当金が75百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,080百万円(前連結会計年度比1.7%減)となりました。これは当第1四半期連結会計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

以上のとおり、当第1四半期連結会計期間末においては、自己資本比率が83.3%(前連結会計年度末は81.8%)となりました。

※1 1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、社債の合計額

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2020年12月18日付「2020年10月期 決算短信[日本基準](連結)」で開示した、2021年10月期の連結業績予想を変更しておりません。Zaif HD連結子会社化に伴う連結業績への影響は現在精査中であり、判明次第速やかにお知らせいたします。なお、Zaif HDの業績は2021年10月期第3四半期からの取込みとなります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,960,433	4,425,276
受取手形及び売掛金	685,546	714,250
商品	3,242	1,793
仕掛品	77,402	140,998
有価証券	-	50,000
未収入金	155,219	45,413
預け金	113,917	154,991
その他	143,790	126,742
流動資産合計	6,139,553	5,659,467
固定資産		
有形固定資産	69,961	68,321
無形固定資産		
ソフトウェア	126,365	115,265
のれん	24,553	23,189
その他	21,174	19,930
無形固定資産合計	172,094	158,385
投資その他の資産		
投資有価証券	4,845,179	4,791,459
出資金	9,493	54,488
長期貸付金	204,529	201,504
その他	83,480	183,695
貸倒引当金	△227,076	△224,076
投資その他の資産合計	4,915,606	5,007,070
固定資産合計	5,157,661	5,233,777
資産合計	11,297,215	10,893,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,967	197,237
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払金	136,935	203,516
未払法人税等	39,827	7,843
未払消費税等	162,724	64,758
賞与引当金	154,029	78,305
その他	118,574	119,136
流動負債合計	1,128,059	990,798
固定負債		
社債	350,000	330,000
長期借入金	540,000	450,000
繰延税金負債	480	4,704
その他	39,449	36,778
固定負債合計	929,930	821,483
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8	8
特別法上の準備金合計	8	8
負債合計	2,057,997	1,812,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,193,697	3,193,697
資本剰余金	9,856,787	9,856,787
利益剰余金	△3,805,449	△3,982,330
自己株式	△88,946	△88,946
株主資本合計	9,156,089	8,979,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,309	△717
繰延ヘッジ損益	△1,774	△216
為替換算調整勘定	100,191	100,194
その他の包括利益累計額合計	81,107	99,259
新株予約権	2,020	2,487
純資産合計	9,239,217	9,080,955
負債純資産合計	11,297,215	10,893,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)
売上高	1,667,420	1,270,732
売上原価	1,390,358	1,087,588
売上総利益	277,061	183,144
販売費及び一般管理費	456,841	312,883
営業損失(△)	△179,779	△129,738
営業外収益		
受取利息	2,307	7,814
受取配当金	15	-
投資有価証券売却益	2,445	-
助成金収入	-	20,655
その他	10,106	3,483
営業外収益合計	14,874	31,952
営業外費用		
支払利息	5,728	2,193
支払手数料	1,452	1,125
新株発行費	-	1,750
持分法による投資損失	105,456	76,144
その他	3,987	72
営業外費用合計	116,625	81,284
経常損失(△)	△281,530	△179,070
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,000	3,000
特別利益合計	3,000	3,000
特別損失		
固定資産売却損	2,415	-
特別損失合計	2,415	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△280,945	△176,070
法人税、住民税及び事業税	2,587	810
法人税等調整額	4,075	-
法人税等合計	6,662	810
四半期純損失(△)	△287,608	△176,881
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,147	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△279,460	△176,881

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
四半期純損失(△)	△287,608	△176,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,902	16,592
為替換算調整勘定	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1,226	1,557
その他の包括利益合計	△21,674	18,152
四半期包括利益	△309,283	△158,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△299,443	△158,729
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,839	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	HRテクノ ロジー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,167,426	94,775	405,219	1,667,420	—	1,667,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,044	—	14,723	33,767	△33,767	—
計	1,186,471	94,775	419,942	1,701,188	△33,767	1,667,420
セグメント損失(△)	△85,264	△51,076	△40,258	△176,600	△3,179	△179,779

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,204,429	66,303	1,270,732	—	1,270,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796	—	796	△796	—
計	1,205,225	66,303	1,271,528	△796	1,270,732
セグメント利益又は 損失(△)	66,730	△81,553	△14,823	△114,915	△129,738

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の60千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△114,975千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。なお、前第2四半期連結累計期間より、持株会社体制に移行したことに伴い、当社において新たに報告セグメントに帰属しない全社費用が発生しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. HRテクノロジー事業は、前第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社クシムの保有株式すべてを譲渡し、同社を連結の範囲から除外し、HRテクノロジー事業から撤退しております。

2. 事業セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、業績管理区分を見直しており、それに伴い報告セグメントの見直しを行っております。従来「情報サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「ITサービス事業」、「金融商品取引事業」としていた報告セグメントの名称を「金融サービス事業」に変更するとともに、「暗号資産関連事業」を「ITサービス事業」と「金融サービス事業」へ集約しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。